

小学校段階で求められる合意形成能力の育成に関する一考察 ーサッチマンの正統性を踏まえてー

長谷 浩也

要旨

教育における合意形成能力の育成に関する研究は、各教科の目標達成の実現に向けての知見が集積されており、教科が目指す資質・能力の育成のために効果をあげている。しかし、学習者に汎用的な合意形成能力を育成するためには、教科を中心とした実践・研究だけでなく、社会一般で必要とされる合意形成能力と関連させた実践・研究が求められる。本研究では、経営、土木、医療などの合意事例において検証・考察などで着目されているサッチマンの3つの正統性を取り上げ、それを教育に活かすという視点で整理し、それを踏まえた活動プランを提案した。社会一般で必要とされる合意形成能力と教育における合意形成能力とを関連させた試みである。

キーワード：合意形成能力、話し合い、正統性

1 問題の所在と研究の方向性

(1) 求められる合意形成能力

昨今、環境問題や人権問題など早急に世界の国々が共通項として地球規模で解決しなければならない課題が顕在化し、異なる価値観、倫理観を持ち合わせた人々と手を携えながら社会生活を共にすることは、益々増えることは自明のことといえる。しかし、このことは、異なる倫理観、価値観の中での摩擦を生み出す可能性が高まっていくことも意味している。個々の国が持つ文化・歴史を踏まえながらも、価値観の違う国々と「合意」を必要とする場面が増し、それらに対して「お互いの対話を繰り返すことを前提にした上で如何に合意を形成することができるか」が国際社会の中で存在意義のある国になるかどうか決定づける指標にもなっていることは疑う余地のないことである。

そのようなこともあり、学習指導要領（平成29年公示：高等学校は平成30年公示）において、「合意」や「合意形成」を明記している教科は、これまでの「社会（中学校）」「保健体育（中学校・高等学校）」に加えて、「特別活動（小学校・中学校・高等学校）」「国語（中学校）」「公民（高等学校）」「英語（専門教科）」と増した。^{註1}

国語科においては「合意形成に向けて考えを広げたり深めたりすること」（第3学年）が示され、それにむけ系統的に能力が示されている。「合意形成能力」を子どもたちに育むことが求められているのである。

特別活動（小学校・中学校・高等学校）に注目すると、話し合いでの目標が「合意形成を図る」と記載されるようになった。

社会科においても中学校で「対立と合意」が示され、小学校段階においてもそのような能力を育むためにこれまで以上に価値観の形成が重視されている。

道徳においても小学校及び中学校の学習指導要領解説特別の教科道徳編（2017）で、「自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う」の目標のもと『「考える道徳」、「議論する道徳」への転換を図る』と示し、道徳における言葉の役割として「異なる感じ方、考え方に接し、協働的に議論したりする」としている。議論によって多様な価値観に触れながら、再度、自分に問い返す中で自分なりの道徳的価値の理解を深めていく。様々な問題から理解を

深めていくこの道徳的価値観の醸成が今後、出くわすだろう合意を形成する際の判断につながるのである。

これらを踏まえるとそれぞれの教科の特性や教科内で必要な能力として合意形成を図るために必要な「プロセス」「能力」、課題に依る「価値観」を視点とした研究がなされており、教科が狙う資質・能力育成のための提案が集積されている。

国語科では「合意形成を図る話し合いの指導実践」（萩中、2016）「合意形成能力を育む「話し合い」指導」（長谷・重内、2018）「合意形成のプロセスと対応した「整理」する活動に関する学習プランの開発」（長谷、2019）、特別活動では「話し合い活動での合意形成を図る指導についての考察」（芦田、2022）、「小学校における学級活動“話し合い活動”の合意形成プロセスに関する実証的研究」（山田他、2019）、さらに社会科においては、「社会的合意形成能力の育成をめざす社会科授業」（吉村、2003）、「『同意の調達』を目指す議論に基づく社会科授業構成」（井上、2018）、道徳では、「『考え、議論する』道徳授業を目指す学習展開」（加藤、2016）などが挙げられる。

このように教育における合意形成能力育成に関する研究は、各教科の目標達成の実現に向けての知見が集積されており、それらは、教科が目指す資質・能力の育成のために効果をあげている。しかし、教科に基盤をおいた研究であるため、統合的な視点から「合意形成能力」が図られているかと考えると学習者自らがそれぞれの教科で培った力を再構成したり統合したりしなければならないといった実態を踏まえると疑問が残る。つまり、教科を中心とした実践・研究だけでなく、社会一般で必要とされる合意形成能力と関連させた実践・研究が求められる。社会一般で展開される合意形成能力に必要な言葉の力、必要な視点（方法も含む）、それに伴って働く価値や価値観、態度の醸成を可能な範囲で教育において活かすことが汎用性のある合意形成能力の育成へと近づくものと考えられる。

これまでの研究において、教科の目標実現の中で合意形成を目指し、論じたものはあるが、社会一般で行われている社会的合意形成の事例から重視したい言葉の力、必要な視点を取り上げ、それらが、各教科で行われる合意形成の場面に活かせるか否か、活かせるとしたらどのような留意点や配慮が必要になるのかなどに視点をあてた研究は見当たらない。

合意形成能力の育成が叫ばれている昨今、社会一般で展開され

ている合意形成を図った事例から得た知見と、各教科において積み上げてきた実践とをいかに関連させ開発するかという研究が期待される。

(2) 社会的合意形成能力の研究

一般社会での合意形成の実態やその能力について課題と成果を整理した研究として、『合意形成学』(猪原, 2011)がある。そこには、経済、土木、医療における合意形成の実態が報告されている。対象とする分野、領域など、それぞれの事例によっても合意の目的、ステークホルダー、プロセスなどは異なるが、前提として保持しておくべき視点は存在する。

これから地球的な規模で価値観の違う者同士が対話を重ね合いながら合意を形成する力が必要とされる中、小学校段階からそのような視点での合意形成を経験することは大切にされるべきことである。

経済・土木・医療分野など社会的合意形成の研究成果から、そこで重視されている視点を教育的な側面から捉えなおす。そして、それらを教育現場で活用しようと試みることは、社会と学校をつなぎ、学習者にとっては広い視野にたったものの見方ができることにつながる。

経済・土木・医療分野など社会的合意形成の研究の見地から「教育において活用できる視点はないか」「活用するとしたらどのような活用条件が必要となるか」など教育で展開されている合意形成の実践事例と関連させていく本提案は統合的な合意形成能力を育成するための一つの研究として注目されるものとなる。

(3) 研究の方向

以上のことから、本稿では、経営、土木、医療など複数の分野での合意形成場面における研究でよく取り上げられている Suchman (1995) (以下、サッチマン) の3つの正統性を取り上げ整理する。そして、それらを学校現場で活かすための活動を提案する。

なお、稿者は、「合意」を「相互の立場を理解し、粘り強く考えを重ね合い、それぞれの考えを包括する一致点に達すること。それも安易な妥協ではなく、高次理解のもとに得られた考えに達すること」と捉える。また次の場合も合意と捉え、論を展開する。

十分時間をかけて意見を交わし、情報を整理することで共通・相違が明確になる。その上でさらに細かく互いに事例を上げ、類似点・相違点を探っていく。このようなプロセスを経た時、すべてにおいて合意はできないが、部分合意や条件付き合意に辿り着くこともある。しかし、丁寧に相手理解を重視した議論を重ねたがときには合意できないこともあり得る。このような丁寧に時間をかけプロセスを踏み、結果として合意できないことを理解したことも合意したと捉えたい。合意に至らなかったが、そこには議論を重ねた際に獲得した互いの情報がある。単に物別れに終わったのではなく、合意できない根拠などが明確になったという点において互いの理解は成立したのである。丁寧に議論をして得た情報は、次に何らかの合意につながる足がかりにもなると捉えられる。

2 合意形成の羅針盤となるサッチマンの正統性

サッチマンの正統性については、経営学の視点で會澤 (2020)、

イノベーション・プロセスの視点として武石ら (2012)、特に土木の視点で屋井 (2006)、小林 (2010)、羽島ら (2013)、小林 (2019) が正統性を取り上げ、合意場面の検討視点としている。

サッチマンは正統性 (legitimacy) を以下のように定義している。^{註2}

Legitimacy is a generalized perception or assumption that the actions of an entity are desirable, proper or appropriate within some socially constructed system of norms, values, beliefs, and definitions. (正統性とは、ある主体の行為が規範、価値観、信念、定義といった社会的に構築されたシステムの中で、妥当、適切であると認知あるいは相応しいと推定されること。稿者訳)

合意を形成するにあたり、意を合わせる者が集団として獲得している、あるいは醸し出す、基準、規範、価値観、信念、定義といった認識は重要な要素である。教育に置き換えると、教室で何かを決めるときにその構成メンバーの価値観や信念などがそれに該当する。

また、構成メンバーの人数によって背景にある基準が形成されるが、特に少数であっても影響力の強いものに影響を与えられる場合もある。

以下、サッチマンの実用的正統性・道徳的正統性・認知的正統性を整理する。

(1) 実用的正統性 (pragmatic legitimacy)

実用的正統性は、関係するそれぞれの立場の利益、効用などは確保されているかということである。小林 (2010) は、社会的合意の必要な視点としてサッチマンを取り上げ、実用的正統性について「ある主体の行為が、関連する主体に対して利益をもたらす場合や、社会全体にとって利益が期待される場合に付与される。社会基盤整備の実用的正統性を確保する手法として、費用便益分析等が利用される。しかし、社会基盤整備により、関連するすべての主体が利益を享受することを保証することは実質的に不可能である。したがって、実用的正統性の概念のみにより、社会基盤整備を正統化することには限界がある。」としている。

実用的正統性の限界およびその発展として、サッチマンは、「pragmatic legitimacy have focused almost exclusively on exchange and influence effects (実用的な正統性に関するこれまでの研究は、ほとんど交換効果と影響効果にしか焦点を当ててこなかった。稿者訳)」と指摘しており、それぞれの利益・効果だけに終始するのではなく、明確にした上で道徳的な視点も踏まえることの必要性を述べている。

教育においては、それぞれの立場の費用便益分析までは難しいにしても、プロセスの区切りで、事実・根拠を明記したそれぞれの立場のメリット・デメリットを考えさせる必要がある。費用便益の詳細に着目し、公平性など道徳的正統性に視点も見つめるべきだというサッチマンの指摘は教育においても十分援用できると考える。

費用便益分析と違い、メリット・デメリットの視点に立てば、費用便益よりも広い範囲の視点での分析となるため、費用便益分析よりも道徳的正統性と関連する事柄が多くなることに留意しなければならない。

費用便益分析に着目し、教育での活かし方について示唆を与え

る以下の教育実践がある。猪瀬武則（1994）は、中学校3年生を対象として環境に影響を及ぼすプロジェクトに対して、費用便益分析の視点から湖の浄化にどこまで費用を認めるかといった学習を試みている。

ここでの費用便益分析とは、汚染による被害や汚染対策の費用を計算し、汚染を除去したことにより得られる便益あるいは汚染がなければ享受できる便益を計算したものを勘案し、便益がより多い代替案を採用させるための分析方法である。

学習者にその分析方法をもとにした作成した教材の空欄に埋めさせる形で、環境から「便益」と環境浄化の便益への「費用」を明らかにした。

生徒からは、総利益から総費用を引いた額の最も多いものが便益として妥当性があると同意したもの、難しい選択ではあるが、利益のためだけでなく、環境保護の観点で考えることも必要であるという意見も出された。費用便益分析を環境問題に適用することに関して様々な意見が生まれたのである。

安易に費用便益という視点だけ、環境配慮という視点だけで決定することは危険であり、様々な場面を想定し価値も含め十分な議論や回数を重ねないと解決できないということを実感させることができた実践である。

実用的正統性を評価する「費用便益分析」に取り組ませる中で、後述する道徳的正統性や認識的正統性をも目を向けたという実践である。

（2）道徳的正統性（moral legitimacy）

道徳的正統性は、行為が正しいかどうか評価に基づくものである。

道徳的正統性における評価は、1）行為の結果に対する評価、2）行為の手続きに対する評価、3）行為主体に対する評価に分類される。ここでは「行為の結果に対する評価」と「行為の手続きに対する評価」を取り上げる。

小林（2019）は、「インフラ整備」を対象に「行為がもたらす結果の評価」について、「不利益を被る主体や環境に対して十分な配慮がなされ、可能な限り負の影響が及ぶ範囲を縮減し、その影響を緩和するための対策が十分かどうかに関する評価を意味する。」と述べ、「行為の手続きに対する評価」について、「インフラ整備に関わる意思決定が、一連の公正なルールに基づいて実施され（手続き的に妥当であり）、その過程の透明性が保証されることを意味する。」と述べている。

教育においては、特に「結果」「手続き」についてそれぞれの立場で公正かどうかを考える姿勢を育成したい。そのため活動をする際には、まず立場の違いに気づかせることに注視したい。その際に「手続き」を「プロセス（過程）」と捉える。この活動により「便益の差」「メリット・デメリット」「価値観の違い」などが浮かび上がってくる。これらの違いを見つけ出し、それをもとに公正かどうか考えることを重視した活動を仕組む。

一般に「こうだろう」と判断できる行為とそれぞれの立場がめぐらす真の思いとの間にズレが生じる場合がある。このズレを少しでも軽減するための方法の一つが、それぞれの立場の理由や根拠などを明確にかつ詳細に収集し整理することである。これらを学習者

には、事例を通して体得させたい。

（3）認識的正統性（cognitive legitimacy）

認識的正統性は、利益や評価ではなく、社会的に必要性が認識されることに基づく正統性である。このような正統性の基準として、理解可能性（comprehensibility）と当然性（take-for-grantedness）がある。

小林（2010）は、「理解可能性は、ある行為がもたらす結果が予測可能で、かつ行為の内容とそれがもたらす結果が分かりやすいかどうか意味する。一方、当然性は、ある行為とそれがもたらす結果に対して、十分な議論や検討がなされて、その内容が社会的に当然のこととして受け入れられる程度に成熟したものであることを意味する。」としている。

教育に活かす際には、「理解可能性」として「だれが見ても分かりやすいかどうか」に、当然性については、「十分な話し合いの場が設定されて検討され、他の者から見て十分なプロセスを踏んでいると思えるか」に着目したい。

ここまで正統性の意味について述べた。いずれの正統性も単独で成立しているわけではなく、合意が成立した際には、それぞれ濃淡はあるにしても3つの正統性が絡み合って成立する。合意するにあたり、意を合わせる者が合わる集団として獲得している、あるいは醸し出す、基準、規範、価値観、信念、定義といった認識が影響を与えている。教育に置き換えて考えると、教室で何かを決めるときにその構成メンバーやその教室で醸し出す価値観や信念などが決議に影響を与える。まさにそのことである。メンバーの総意でなくても一部、力の強いものの意見でこの正統性を支配することもあり得る。これは、道徳的正統性の公正・公平やそれと連動する認識的正統性のプロセスが上手く機能していないことを意味する。

ここで、社会的合意の事例として「武蔵野市クリーンセンター建設事業」について考える。^{註3}

武蔵野市は、隣接する三鷹市との協定などもあり自区内に清掃工場を持っていなかった。しかし、ごみの処理能力の問題もあり三鷹市から分離の要請があり、市内にクリーンセンター用地を決定したが、住民から反対がおこった。

結果、1979年に用地候補案を凍結し「クリーンセンター建設特別市民委員会」を設置した。これに関して本委員会が26回、広報委員会11回、作業小委員会4回を設け、それぞれの立場の者が理解を深める場を設定した。そのようなこともあり、他の候補地（市営グラウンド：条件付き）を選定でき、稼働まで辿り着いた。そして、稼働後もさることながら、本格稼働後もそれぞれの立場の意見を交わす場をクローズするのではなく、新たに「武蔵野クリーンセンター運営協議会」を設置し、センターの運営状況の開始、広報活動、環境整備の増進などを図った。

ここから学ぶことのひとつに、手続き（プロセス）や議事を公開した「透明性」、会議に関係するステークホルダーの代表が参加した「代表性」がある。

付言したいことは、「透明性」「代表制」を仕組んだことだけが合意ができた要素ではなく、実行するにあたり互いに何十回にわたり議論を深め、互いの立場を理解したということである。その理解には実用的正統性や道徳的正統性、それらを包括した形で「認識的

正統性」が機能しているのである。

小林 (2010) は次のように指摘している。

計画プロセスにおける意思決定が正統性を持つためには、一義的には実用的正統性、道徳的正統性を達成することが必要である。しかし、これら2つの正統性概念だけでは、社会基盤整備の正統性を完全には保証できない。最終的には、社会基盤整備がプラス・マイナスの影響に関して、事前に十分に検討し、認識的正統性を確保しえたかどうか重要な課題となる。

原科 (2011) もプロセスに着目することへの重要性を以下のように指摘している。

合意形成の場を考えると、価値が多様化した現代社会では当事者がどう認識するかが重要であり、特定の専門家がある価値規範にもとづき結果の公正を論じて、関係者が同意するとは限らない。多くの場合に、結果の公正性だけを主張することは困難になってきた。むしろ、合意形成のプロセスにおいて関係者が皆、公正に扱われたと認識することこそが重要である。すなわち、プロセスの公正性である。

教育においても議論の結果も大切な検討対象とするが、プロセスをより重視した検討をすることを念頭におく必要性を示唆している。

3 3つの正統性を教育の視点で捉える

(1) 実用的正統性

前述したように教育においては、それぞれの立場の費用便益分析までは難しい。課題によるが、それぞれの立場の益から広く捉えて、それぞれのメリット・デメリットとして捉え直すことも視野に入れた活動を試みたい。それぞれの益ではなく立場のメリット・デメリットを考えさせることで、実用的正統性へつながるものと考えられる。

その際、費用便益分析と違い、メリット・デメリットの視点に立てば、費用便益よりも広い範囲の視点での分析となるため、費用便益分析よりも道徳的正統性と関連する視点が多くなることに留意しなければならない。

いずれにせよ、益を広く捉えて、メリット・デメリットを明確な根拠をもって考えることは合意形成に必要な視点であると共に、費用便益分析を主とした実用的正統性にもつながると考える。

ここでは、教育における活用という視点で、それぞれの立場におけるメリット・デメリットを捉える展開を考えた。

- ①関わる者(ステークホルダー)を確認する。
- ②それぞれの立場でのメリット・デメリット(有益性も含む)を洗い出す。
- ③話し合いの進捗に応じて②を更新する

①については、その課題を遂行するにあたり関わる立場をすべて出させることを大切にしたい。そのために個人作業だけでなくグループで出し合うことも有効である。②の活動で分類をするため、この段階で色分けをしたり配置を工夫したりすると今後の活動で立場の区別がしやすくなる。それぞれの関係性をキーワードなどで捉え、それを記入することも有効である。学年に応じた方法で工夫したい。

②においては、理由や根拠を明確かつ具体的にすることがポイントである。浅い考えなどには指導者が「どこからそのように考えたのか」といった言葉かけも有効な手立てとなる。

ここでは、可能な限りメリット・デメリットを出し合い、それに理由や根拠を付箋紙などに書き入れ、分類をさせたい。その際に単にそれらを立場ごとに分類することだけに終わらずに、それらにラベリングをさせる。発展としては、ラベルごとに必要度、緊急度などを視点に考えさせることも有効である。

ラベリングや位置づけを考えさせる活動は、対象とする事柄の本質を見つめ、向き合うことになるため、これまでより深いメリットとデメリットを見いだすことにもつながる。

医療分野において合意プロセスを研究している浜町 (2005) は、互いの価値観を理解するためには自分自身の価値観の再認識及び新たな気づき・立場・経験・思想・信条などの背景の尊重が必要であり、そのためには、理由(根拠)の掘り起こしが必要だと述べている。教育においてもこの浜町の視点は有効である。学習者の理由の中には、「好きだから」「楽しいから」といったものも多い。

これだけでは、あまりにも漠然とし過ぎて、根拠が足りない。じっくりと対象と向き合って対話する必要があるのである。「好きな理由」には、「～というアンケートがあった」「～という経験があった」など根拠が含有しているはずである。この「～ことがいえる」という理由づけ(解釈)に価値観などものの見方が含まれている。このことを重視する必要がある。

(2) 道徳的正統性

合意が上手くできない事例を分析すると価値観が異なっていることが原因であることが多い。国籍、信条、環境などが異なるため、細かな「価値観」までぴったりと合うということは難しい。

ここで重視したいのは、相手の考えをじっくりと時間をかけて理解することをしないで、「価値観が違う」という判断を安易に表面化しても一向に溝が埋まらないということである。何も努力しないで安易に合意ができないという判断をすることは避けたいということである。時間をかけて相手を理解する構えを小学校段階から当たり前のように持たせ、常に考えた行動をさせたい。そのアプローチの一つとして以下の取り組みが有効であると考えられる。

- ①相手の立場で考える
- ②相手の考えの「良さ(支える根拠や背景も踏まえ)」を考える
- ③相手の立場から見た自分の意見の位置を考える

桂木 (1994) が「今後我々は、他者性を深め違いを楽しむ合意もまた受け入れて行く必要がある。」と述べるように他者性を認めることは肝要である。ここにあるように「他者性を楽しむ」というのは多様性を受け入れる構えとしても重要である。

井上 (2018) においても「同意の調達」を「自己と他者の意見の比較を通して、主張の理由を批判的に検討したうえで、両者の違いを保持しつつ他者の納得を得るように、多様な立場を踏まえて自己の意見を再構成する」と定義し、「完全な一致、同一性が求められるため、合意されないものは排除される合意形成する過程に対して、他者を「対抗者」と認め、それぞれの主張の理由づけを批判的に吟味検証し、合意形成過程では排除される他者との違いを認識

することで、これまで考えていなかった自己の意見が依る立場や価値を自覚することが重視される」と合意形成過程との違いを述べている。

同意の調達を目指す授業構成としては、第一段階として「主張と理由づけを明確にしたうえで、自己の意見を形成」、第二段階として「同意の調達のために、自己と他者の意見の違いを確認」、第三段階として「他者から納得を得られるよう、異なる価値観や考え方を認めながら他者の立場をふまえるように、自己の意見を見直し、再構成」を示している。

本提案においては、まず、桂木の主張する「多様性を楽しむ」を重視したい。様々な意見と出会うことは、意見を絞るという時間やそれに伴う労力を費やすという負なことではなく、自分になかった視点や考えが得られることで見方や世界が広がり楽しいことだと教えたい。

その上で、井上や浜町らが主張するように「理由や根拠」にこだわらせたい。そのためには井上が提案するように個々の主張にも明確な理由や根拠が含まれるよう促すことが必要である。

ここでは、相手の意見やその理由や根拠をしっかりと聞き分けた上で相手の考えやその理由を理解することを重視したい。これをなくして真の意味で意見を合わすことはあり得ないと考える。②が明確で具体的であればあるほど③の活動も充実する。

③においては井上の提案にもあるように主張や根拠・理由を比較するなかで自己の意見の再確認も目指しているが、相手の立場から見た自分の意見を知ることを重視している。②で聞き分けた理由や根拠を手がかりに、相手は自分の意見に対して何を同意、何が同意できないだろうかと相手の立場からの自分の意見を見つめるのである。このような相手理解を重視した活動が「多様性を楽しむ」になり、ひいては「合意していく過程」を楽しむことにつながると考える。

(3) 認知的正統性

武蔵野クリーンセンターの場合で考えると「透明性」と「代表制」が重要な視点であった。しかし、その背景には、自主的に話し合いを主催し意見交換する「自主性」、決定後もよりよくするために話し合いを継続する「持続性」などがあげられる。どれも認知的正統性に影響をあたえる。

また、原科も着目していたプロセスに重視したい。百武（2003, 2005）は、「参加者の納得は合意の結果よりもむしろプロセスである」「合意された内容についての納得よりプロセスに対する納得の方が人々に影響を与える」とし、「一人ひとりの意見を聞いて理解したうえでの合意なのか、少数の人だけで決めた内容なのか、また中立・公正な進行にもとづく話しあいだったか、そうでなかったかどのようなプロセスで話しあわれたかということは、合意形成のアウトプットの質を大きく左右する」としている。

教育においても百武が主張するプロセスを重視したい。

具体的には、テーマの確認だけでなく、「どのようなプロセスで話し合いを行うのか」話し合いの見通しを確認させる。また、話し合いのプロセスにおいても納得のいくやりとりだったのか、公平な進行であったかなど、プロセスごとに検証や確認する場を設定したい。

さらにプロセスごとに必要な情報を引き出し、それらを吟味す

るために質問力にも着目したい。百武（2005）も「参加者それぞれが体験を通して得られる情報や考え方が内部化してしまっているために、本人でさえ意識していないことが多く、その対応として内部化して隠されている情報を引き出すこと、つまり質問したり確認したりする中で情報を引き出すことが合意の根幹に関わる」とし、合意を形成するための情報を得るためには、これまで以上に「引き出す力」に着目することが重要であると述べている。

さらに、このことについて河口ら（2017）も「真意を引き出す質問力は自治体の住民参加の際に必要な視点である」としている。

質問力については、小学校国語科においても指導事項（2017）として取り上げられている。自分が聞きたいことを落とさないように集中して」（低学年）、「必要なことを記録したり質問したりしながら聞き」（中学年）、「話し手の目的や自分が聞こうとする意図に応じて」（高学年）とした指導事項として聞く能力を培うことを重視している。

これら小学校段階での聞く能力は、百武や河口が求めている社会的合意形成に必要な「参加者の真意を聞き出す」能力の前提となるものである。

しかしながら、育成した言葉の力（聞く能力）が、教室で展開される学習で理解や活用ができたとしても、教室外で展開される様々な合意が求められている場面で、活用可能な状態まで育成されているかどうかという疑問も残る。学校教育において、子供たちが遭遇するであろう学校外の合意の場面でその力を発揮することの重視、また、たとえその場面で発揮できなくても後に振り返り改善を図ろうとする主体的な学習者の構えが今後、求められる一般社会で出くわす合意の場面でも生かされる能力となるのである。勿論、ここでの質問力は司会者やファシリテーターにとっても備えるべき能力であるが、議論する参加者にとっても必要な力でもあることを忘れてはならない。

ここまでのことを整理したものが以下である。

- プロセスデザインの決定への工夫（透明性 納得性）
プロセスデザインの決定は一部の者だけでなく、それぞれの立場の者で実施する。
- 様々の立場の者による話し合いの設定（代表性）
想定される立場を洗い出し、偏りなくそれぞれの立場からの意見を表出させる場の設定をする。
- 自主的な話し合い（情報交換）を促す工夫（自主性）
非公式な話し合いにおいてもそれぞれ情報交換をする場を自ら実施する。
- 決定後も検証をする仕組みづくり（継続性）
意思決定後も洗い出された観点について検証する場を設定する。
- 出会いの場の工夫（多様性）
はじめから関係者同士だけの話し合いをせずに、直接関係しない者をも交えてブレインストーミングのような形で情報交換をする場を設定する。
- 質問力（隠れた情報を引き出す）の重視（多様性 納得性）
意図を引き出す質問力のあるファシリテーターや参加者の存在

4 成果と今後の展望

各教科での合意形成能力の育成を視野に入れた実践は必要である。しかしそれだけに留まらず、一般社会で求められる合意形成の能力を可能な範囲で取り入れようとする試みも国際化、多様化の中で豊かに生きる、いわゆる市民性育成にこれまで以上につながるのではないかと考える。

本稿では、教科における合意形成能力育成に関する実践事例に経営、土木、医療などの分野で取り上げられているサッチマンの3つの正統性を取り上げ、教育に活かす視点で整理し、活動プランを提案した。

経済・土木・医療分野など社会的合意形成の研究の見地から、そこで重視している視点を教育的な側面から捉えなおし、それを教育現場で活用しようと試みることは、社会と学校をつなぎ、広い視野にたったものの見方ができることになる。

課題としては、「3つの正統性を取り入れた教科ごとのプランの開発とその検証」があげられる。実際に授業を行い、学習者の変容などを調査したい。

註

- 1 小学校学習指導要領 (平成20年と平成29年公示)、中学校学習指導要領 (平成20年と平成29年公示)、高等学校学習指導要領 (平成21年と平成30年公示) をもとに記載した。
- 2 legitimacy を「正当性」と訳する場合もあるが、「正当」は自己の価値観や考え方などが正しいかどうか主張する際に用いられることが多く、一方「正統」は手続きという意味を保持しプロセスが適切かどうか争点となることが多い。本稿では後者の「正統性」の立場をとる。
- 3 清水修二 (2009) と金今善 (2014) が取り上げている「武蔵野市クリーンセンター建設事業」を参考にまとめた。

引用参考文献

- M. C. Suchman (1995), "Managing legitimacy: Strategic and institutional approaches", *The Academy of Management Review*, Vol.20, no.3
- 萩中奈穂美・米田猛 (2016) 「合意形成を図る話し合いの指導に関する実践的研究」『富山大学人間発達科学部紀要』第11巻第1号
- 長谷浩也・重内俊介 (2018) 「合意形成能力を育む『話し合い』指導—理論と実践—」明治図書
- 長谷浩也 (2019) 「合意形成のプロセスと対応した『整理』する活動に関する学習プランの開発」『教育実践方法学研究』第4巻2号
- 芦田有一 (2022) 「話し合い活動での合意形成を図る指導についての考察」『京都府総合教育センター研究紀要』第11集
- 山田真紀・清水克博 (2019) 「小学校における学級活動“話し合い活動”の合意形成プロセスに関する実証的研究」『日本特別活動学会紀要』意27号
- 吉村功太郎 (2003) 「社会的合意形成能力の育成をめざす社会化授業」『社会科研究』第59号
- 井上昌義 (2018) 「『同意の調達』を目指す議論に基づく社会科授業構成」『社会系教科教育研究』第30号

- 加藤久佳 (2016) 「『考え、議論する』道徳授業を目指す学習展開」和歌山県教育センター学びの丘研修員報告書
- 猪原健弘 (2011) 『合意形成学』勁草書房
- 會澤綾子 (2020) 「正統性の追求が諸刃の剣になるとき—経営学輪講 Ashforth and Gibbs (1990) —」赤門マネジメント・レビュー 19巻6号
- 武石彰・青島矢一・軽部大 (2012) 『イノベーションの理由』有斐閣
- 屋井鉄雄 (2006) 「手続き妥当性概念を用いた市民参加型計画プロセスの理論的枠組み」『土木学会論文集』vol.62
- 小林潔司 (2010) 「土木工学における実践的研究：課題と方法」『土木技術者実践論文集』Vol.1
- 羽鳥剛史、小林潔司、鄭蝦榮 (2013) 「討議理論と公的討論の規範的評価」『土木学会論文集』vol.69
- 小林潔司 (2019) 「平成30年度土木学会小林潔司会長情報発信プロジェクト基礎知識20」2019.3月版
- 猪瀬武則 (1994) 「経済的意思決定能力を育成する環境学習の授業構成」『社会科教育研究』NO.70
- 原科幸彦 (2011) 「プランニングにおける合意形成」猪原健弘編『合意形成学』勁草書店
- 浜町久美子 (2005) 「医療における意思決定と合意形成プロセス」『生命倫理』vol.15
- 桂木俊夫 (1994) 「見知らぬ他者〔ヒト〕との合意」『カオスの時代の合意学』合意形成研究会
- 百武ひろ子 (2003) 「参加と合意のプロセスデザイン」土木施工44
- 百武ひろ子 (2005) 「まちづくりにおける合意形成とプロセスデザイン」日経研月報322
- 河口泰往・南波浩史 (2017) 「自治体の政策形成過程における住民参加についての一考察」『徳島文理大学研究紀要』
- 金今善 (2014) 「自治体の紛争に関する政治・行政学的考察」『社会技術研究論文集』Vol.11 55-69
- 清水修二 (2009) 「廃棄物処理施設の立地と住民合意形成」『福島大学地域創造』第14巻第1号